

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本管理センター株式会社

コード番号 3276 URL <http://www.ipmc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 武藤 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 河野 隆

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-3555-2565

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	5,460	—	195	—	197	—	113	—
23年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	54.39	50.19
23年12月期第1四半期	—	—

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

当社は、平成23年12月期第2四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第1四半期については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,557	1,556	43.8
23年12月期	3,603	1,568	43.5

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,556百万円 23年12月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 100円00銭、記念配当 20円00銭

当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,294	21.0	427	26.0	431	25.3	252	30.1	120.93
通期	23,723	21.4	834	34.3	841	37.5	493	44.2	235.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を反映しております。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

24年12月期1Q	1,045,300 株	23年12月期	1,045,300 株
24年12月期1Q	— 株	23年12月期	— 株
24年12月期1Q	1,045,300 株	23年12月期1Q	904,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の財政不安やタイの洪水被害等による世界的な景気減速により極めて厳しい状況が続いております。しかしながら、本年2月以降、長期化していた円高が円安に振れるなど、景気回復への兆しも見え始めております。

こうした状況の中、当社の事業領域である不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数（貸家）は、平成24年2月時点で前年同月比2か月連続の増加となり、回復の兆しが見えております。（国土交通省 建築着工統計調査報告 平成24年2月）

このような環境下、当社は引き続き借上物件の獲得と入居率の向上に努めると共に、加盟企業の一層の獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高5,460,373千円、営業利益195,806千円、経常利益197,122千円、四半期純利益113,701千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は3,557,462千円（前事業年度末は3,603,623千円）となり、前事業年度末比46,161千円減少しました。内訳としましては、流動資産が60,938千円減少し、固定資産が14,776千円増加しております。流動資産の減少は主に、現金及び預金が66,540千円減少したことによります。また固定資産の増加は主に、無形固定資産が20,768千円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,000,507千円（前事業年度末は2,035,198千円）となり、前事業年度末比34,690千円減少しました。内訳としましては、流動負債が96,858千円減少し固定負債が62,167千円増加しております。流動負債の減少は主に、未払法人税等が155,215千円減少したものの、賞与引当金が20,162千円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が62,167千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,556,954千円（前事業年度末は1,568,425千円）となり、前事業年度末比11,471千円減少しました。これは主に、四半期純利益を113,701千円計上したものの、配当金の支払が125,436千円あったことに伴い利益剰余金が11,734千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成24年2月13日に発表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期累計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期貸借対照表日後(平成24年4月1日付)において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,816	1,723,276
売掛金	58,743	76,589
貯蔵品	7,733	6,253
その他	210,846	200,795
貸倒引当金	△4,612	△5,326
流動資産合計	2,062,526	2,001,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,909	660,909
減価償却累計額	△18,405	△23,811
建物（純額）	642,503	637,097
土地	467,115	467,115
その他	63,739	69,336
減価償却累計額	△26,324	△30,673
その他（純額）	37,415	38,663
有形固定資産合計	1,147,034	1,142,876
無形固定資産	38,468	59,237
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
その他	168,318	170,573
貸倒引当金	△12,723	△16,813
投資その他の資産合計	355,594	353,759
固定資産合計	1,541,096	1,555,873
資産合計	3,603,623	3,557,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,181	40,982
未払法人税等	217,519	62,304
賞与引当金	—	20,162
その他	346,089	371,482
流動負債合計	591,790	494,931
固定負債		
長期預り保証金	1,443,408	1,505,575
固定負債合計	1,443,408	1,505,575
負債合計	2,035,198	2,000,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,546	274,546
資本剰余金	174,569	174,569
利益剰余金	1,119,384	1,107,650
株主資本合計	1,568,501	1,556,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75	187
評価・換算差額等合計	△75	187
純資産合計	1,568,425	1,556,954
負債純資産合計	3,603,623	3,557,462

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,460,373
売上原価	4,966,257
売上総利益	494,116
販売費及び一般管理費	298,310
営業利益	195,806
営業外収益	
受取利息	757
受取手数料	1,057
違約金収入	120
その他	380
営業外収益合計	2,316
営業外費用	
支払補償費	1,000
営業外費用合計	1,000
経常利益	197,122
税引前四半期純利益	197,122
法人税、住民税及び事業税	61,051
法人税等調整額	22,369
法人税等合計	83,420
四半期純利益	113,701

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社は不動産賃貸事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

(株式分割)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社の最近の株価及び取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の方法

平成24年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,045,300株
今回の分割により増加する株式数	1,045,300株
株式分割後の発行済株式総数	2,090,600株
株式分割後の発行可能株式総数	6,660,000株

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成24年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成15年ストック・オプション	167円	84円
平成16年ストック・オプション	834円	417円
平成17年ストック・オプション	1,167円	584円

5. 株式分割の効力発生日

平成24年4月1日

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

仕入実績

当第1四半期累計期間における仕入実績を売上原価区分別に示すと、次のとおりであります。

売上原価区分	仕入高(千円)
不動産売上原価	4,904,498
その他の原価	61,758
合計	4,966,257

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)
不動産収入	5,265,245
加盟店からの収入	120,871
その他の原価	74,256
合計	5,460,373

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておません。